

2019年1月9日 全36頁

新興国マンスリー（2019年1月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
主任研究員 市川 拓也
研究員 中田 理恵

[目次]

2019年の新興国経済	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2018年12月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	23
統計資料	27
新興国関連レポート	36

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

2019 年の新興国経済

～テーマは金利から景況感へ～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 金融市場における悲観と楽観の交錯は、当面継続するとみざるを得ないだろう。パウエル発言が与えた足元の「安心感」の強度と賞味期限にも慎重であるべきと考える。例えば、潜在成長率を上回るとされる 2019 年の米国成長率のコンセンサス見通しが顕著に下方修正されるなどすれば、「当面利上げは棚上げ」といった観測は市場の安心材料としては意味をなさなくなる。
- 新興国にとってのテーマはドル金利の上昇からグローバルな景況感の悪化に移行しつつある。いずれも逆風であることに変わりはないが、その端境期的な小康状態が昨年秋以降生じており、新興国自身の景況感が一定の安定を見せていることは、今後の逆風への耐性を強める上で好材料であろう。逆風とはいっても、嵐で転覆といった事態が想定されるわけではない。

金融市場の不安定性は継続か

悲観と楽観（というよりも、「悲観の強弱」か）が週替わり、長くて月替わりで金融市場を支配する状況はしばらく続くだろう。足元では、悲観論が後退し、米国を先導役に株価が反発している。その演出者はパウエル FRB 議長であるとされている。世界経済の下方リスクが高まる中、金融政策を迅速、柔軟に見直す用意があったとした同氏の発言が、利上げ棚上げの観測を通じて株式市場に安心感を与えているという筋書きである。

しかし、この「安心感」が長続きするためには、米国経済が、いわゆる「適温経済」に戻ることが必要である。速すぎず、インフレ圧力を高めないそこそこの成長が継続するという、一度失われたかに見える米国経済のシナリオが復活するのでなければ、早晩、「安心感」は後退し、市場の動揺が再現されることとなる。つまり、高水準の成長が継続することで、労働需給のひっ迫が一段と進み、既に緩やかながら着実な加速過程にある賃金上昇率がより後押しされるようなことがあってはならない。一方で、減税効果の剥落なり、米中貿易戦争の直接・間接の効果によって、米国景気が顕著に減速することがあってもならない。

パウエル氏は、賃金上昇率と一般物価の上昇率との連動性の低さを講演の中で指摘したとされているが、果たして FRB は（マーケットが期待するように）、いくら賃金上昇率が加速しても、インフレ率が低位にある限り、利上げを先送りし続けるのだろうか。FRB が「金融市場への配慮」故に利上げを棚上げするとすれば、FRB は賃金よりも株価を重視していることになるが、そのよ

うな中央銀行が存在するのだろうか。そもそも、現在の市場の「安心感」には論理矛盾がありはしないか。

更にいえば、パウエル氏の発言は、「市場との対話」を改善させたとして、積極的な評価を与えられることもあるようだが、市場の要求に迎合することが「対話」ではあるまい。パウエル氏は利上げの継続に慎重な姿勢を示すことで、FRBの今後の自由度を低めてしまった可能性が高い。例えば、賃金上昇の加速に弾みがつき、一般物価との連動性回復の兆しが見えたような場合、FRBは当然、利上げを検討しなければならなくなる。しかし、利上げがもたらす金融市場への潜在的なショックは、パウエル氏が市場に「安心感」を与えた結果として増幅せざるを得ない。やはり「安心感」の強度と賞味期限には慎重であるべきだ。

2019年の主役は金利ではなく景況感

グローバル経済、および新興国経済のテーマは、金利から景況感に移りつつある。2018年の新興国は、総じてドル金利の上昇にいかに対処するかが課題であった。多くの通貨が下落し、金融引き締めが採用され、景況感が悪化した。しかし、同年秋以降、新興国通貨の下落には歯止めがかかり、対ドルで反発する通貨も見られ始めた。金融政策の自由度が一定程度回復し、総じていえば景況感も落ち着きつつある。その裏で進行していたのが米国長期金利の反落であった。ドル金利の上昇という米国発の逆風が止むことで、新興国経済に小康がもたらされたということだ。

こうした状況が可能な限り維持されることが望ましいのは無論だが、小康が常態になると期待することは難しい。小康を享受する中であって、新興国はグローバルな景況感の悪化という別種の逆風に備えなければならない。2018年、欧州や中国の減速が明らかになる中、グローバル経済は既に米国独り勝ちの様相を強めていたが、当の米国も方向として減速に向かうであろうことは既にコンセンサスとなりつつある。米国経済が2019年の早い段階で失速する可能性は限定的と考えられるが、新興国にとって厄介な問題は二つある。

一つは、多かれ少なかれ、米国経済が減速し、グローバルな景況感が悪化すること自体が、金融市場をリスク回避的にさせ、新興国の逆風として作用することである。もう一つ懸念すべきは、2019年の米国の成長率に対する市場の見方が依然強気であることだ。減速しつつも2%程度といわれる潜在成長率を超える高い成長、というコンセンサスが大きく下方修正されることになれば、この期待の修正を起点に金融市場が不安定化し、やはりリスク資産、新興国通貨は売られる可能性が高くなる。新興国としては、しばし与えられた「小康」を、体力回復にどれだけ活かせるかが、次なる逆風への耐性を決める一因となろう。2019年は、総じて下方リスクの高い年となりそうだが、逆風が嵐に発展して新興国が転覆、といった事態が想定されるわけではない。

ブラジル

児玉 卓

金融市場は新政権を歓迎

1月1日、社会自由党に属する元軍人、ボルソナロ氏がブラジルの大統領に就任した。時を同じくして、レアルの対ドルレートは急反発に転じ、株価も上昇している。同氏が就任演説において財政規律の重要性を改めて強調し、左派的な政策からの決別を訴えたことが好感された模様である。

また、経済改革と合わせて、汚職撲滅と治安対策に高い政策的プライオリティを置いたこともポイントであった可能性がある。与党の数的劣位に代表される政権基盤の脆弱さを補ううえで重要なのは、何より国民の支持である。国民の支持を失えば、金融市場が歓迎する財政規律の回復にせよ、ビジネスフレンドリーな経済政策の遂行にせよ、それらの実現可能性は低下する。経済政策が一転、大衆迎合色を強める可能性が高まるからだ。

逆に言えば、国民にとって優先度の高い汚職対策、治安対策に政府が実績を上げていくことができれば、国民に一定の負担を強いるであろう財政再建などの受容性と実現可能性は向上する。ボルソナロ氏（ないしはそのブレーン）は案外、バランス感覚に長けた、政治的嗅覚を有しているのかもしれない。

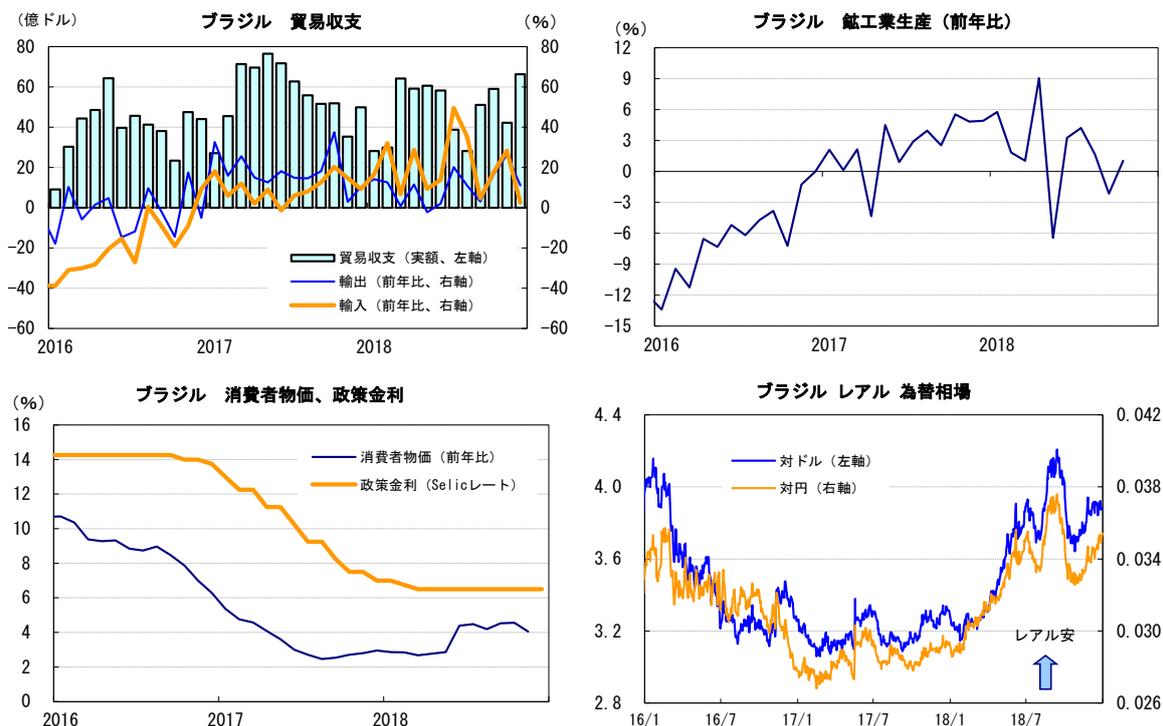
好循環が始動・継続するのか

新政権では省庁の数に合わせて閣僚級高官の数も削減され、しかもその多くは非政治家に占められている。その代表格が財政、産業政策、通商政策をまとめて管轄する経済相に任命された経済学者のパウロ・ゲジス氏であり、法務・公安相に抜擢された、元連邦地裁判事のセルジオ・モロ氏である。

こうして、既存政治と明確に一線を画する体制を築くことを通じて、汚職撲滅と治安対策が動き出すという期待が国民の中で高まっている可能性がある。そして、これが国民の新政権に対する支持率の向上につながれば、政府が目論む経済政策は遂行しやすくなる。さらに、市場がそれを歓迎し、レアルの増価、金利の低下傾向が定着すれば、インフレ率は安定化し、財政収支の改善のハードルも下がる。金利低下を通じ、緊縮財政を遂行するにあたって国民にかかる負担が下がり、インフレ率の低下は家計の実質所得を支えるため、国民の新政権に対する支持はより強固になる可能性もある。

足元で起こっている金融市場の変化が、こうした好循環の端緒となればしめたものである。しかし、これはいわば「壊れやすい輪」のようなものであり、A→B、B→C・・・などからなるつなぎ目の一つでも機能しなくなれば、すべてが止まってしまう。ボルソナロ政権が好スタートを切ったことは確かであるように見えるが、省庁再編と閣僚の首のすげ替えを除けば、実績はまだない。それが現実であり、好循環の持続に期待しながらも、新政権がいかにか本当の実績を積み上げていくことができるかを見極めていく必要があるだろう。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
1月	11日	インフレ率	<12月>	2月	1日	鉱工業生産	<12月>
	15日	小売売上高	<11月>		1-6日	貿易収支	<1月>
	15-16日	CNI生産設備稼働率	<11月>		6-7日	政策金利	<12月>
	22-26日	対内直接投資	<12月>		13日	小売売上高	<12月>
		経常収支	<12月>		15-23日	税収	<1月>
		税収	<12月>		25日	FGV建設コスト	<2月>
		インフレ率 (IPCA-15)	<1月>		27-28日	中央政府財政収支	<1月>
	24-31日	融資残高	<12月>		28日	GDP	<10-12月>
		ローン残高	<12月>				
	25-31日	基礎的財政収支	<12月>				
	28日	FGV建設コスト	<1月>				
	30-31日	中央政府財政収支	<12月>				
	31日	失業率	<12月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

追加利上げを決めたロシア中銀

ロシア中銀は2018年12月14日の金融政策理事会で主要政策金利である1週間物入札レポレート率を7.50%から7.75%へ引き上げた。同中銀は9月に2014年12月以来となる利上げに動き、政策金利を7.25%から7.50%に引き上げたが、3カ月で追加利上げに動いたことになる。利上げの目的はインフレ・マインドの抑制である。消費者物価上昇率は2月の前年比+2.2%を底として加速に転じ、11月は同+3.8%となった。ここまでのインフレ加速は食品価格の上昇を主因とするが、ロシアでは2019年1月に付加価値税（VAT）の税率が18%から20%に引き上げられたため、ロシア中銀は2019年のインフレ加速を見込んでいる。インフレ率は2019年末に同+5.0~5.5%になり、増税効果の剥落する2020年末のインフレ率は同+4.0%に低下するというのが、ロシア中銀のメインシナリオである。ただし、増税直前の12月の消費者物価上昇率は同+4.2%に加速して、ロシア中銀のインフレ・ターゲットである同+4.0%を1年半ぶりに上回った。ロシア中銀は増税に伴う便乗値上げを警戒していると見受けられる。

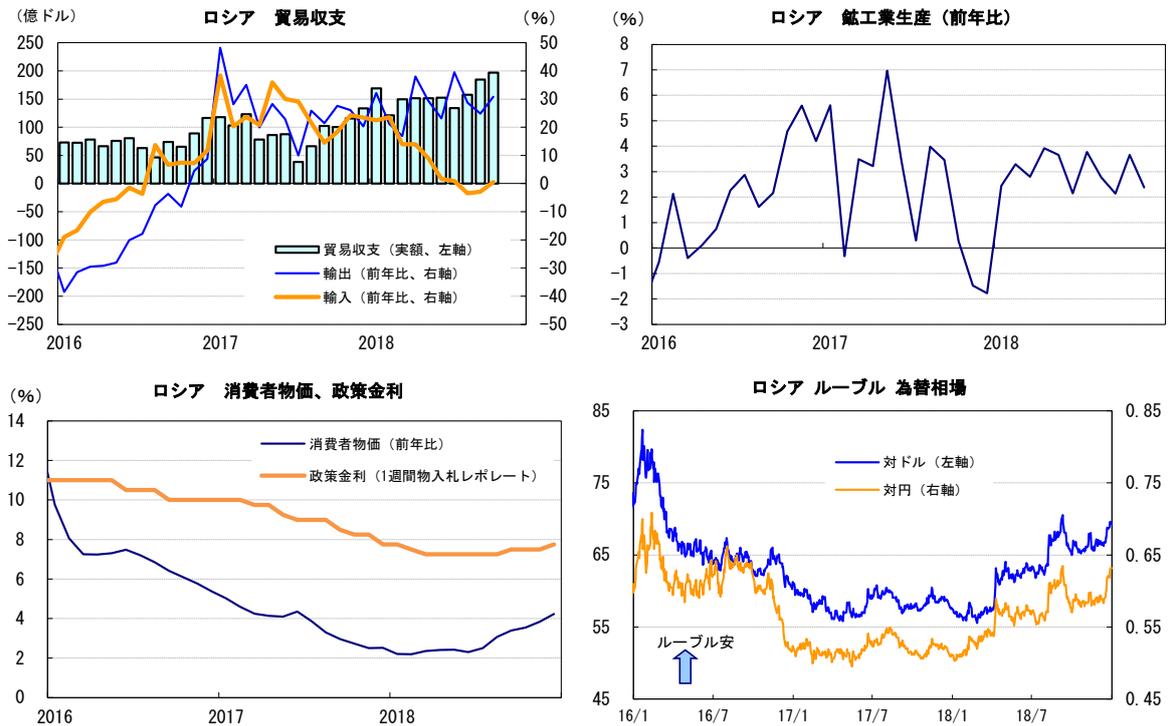
また、増税という国内のインフレ要因に加えて、原油価格の急落とそれを材料とする不安定なルーブル相場の動向も警戒している。2014年から2015年にかけての原油価格急落と比較すれば、2018年10月以降の原油価格下落はまだ限定的であり、ルーブル相場も急落しているわけではない。とはいえ、OPEC（石油輸出国機構）加盟の産油国と、ロシアを筆頭とする非OPECの産油国が12月に協調減産の延長で合意したにもかかわらず、原油価格の反発は鈍い。世界経済の急速な減速を織り込んだ過度な原油価格の下落とみられるものの、ロシア中銀は、今後もインフレ動向をにらみながら追加利上げの可能性を探ると予想される。

2018年のロシア経済は堅調だが、2019年は増税と原油安の影響が注目される

7-9月期のGDP成長率は速報値の前年比+1.3%から同+1.5%に上方修正された。合わせて発表された7-9月期の需要項目別の内訳に注目すると、個人消費が同+2.1%、総固定資本形成が同+2.8%と堅調に拡大し、また純輸出寄与度は同+1.1%ptと2四半期連続でプラスに寄与した。もっとも、純輸出寄与度がプラスになったのは輸入が伸び悩んだためで、輸出の伸び率は4-6月期の同+7.3%から7-9月期は同+4.3%に減速した。

11月の小売売上高は10月の前年比+2.0%から同+3.0%に加速し、ほぼ1年ぶりの高い伸びを記録した。食品以外の売上拡大が目立っており、2019年のVAT税率引き上げ前の駆け込み需要が押し上げたとみられる。新車販売台数も11月は3カ月ぶりに前年比二桁の伸びとなった。2018年の経済成長率は2017年の+1.5%から+2.0%に加速すると見込まれる。一方、2019年に関してはVAT増税に伴うインフレ率の加速とロシア中銀の引き締めの政策が景気減速要因となり、+1.5%に減速すると見込まれる。世界経済の急減速に対する懸念が和らげば、原油価格上昇とルーブル相場の安定を通じてロシア経済の上振れ要因となろう。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
1月	10-11日	消費者物価指数	<12月>	2月	6-7日	消費者物価指数	<1月>
	15日	外貨準備高	<12月>		7日	外貨準備高	<1月>
	15-19日	財政収支	<12月>		8日	政策金利	
	17日	経常収支 (速報値)	<10-12月>		11日	貿易収支	<12月>
	18日	貿易収支	<11月>		12-16日	財政収支	<1月>
	23-24日	鉱工業生産	<12月>		15-18日	鉱工業生産	<1月>
	24-25日	生産者物価指数	<12月>		18-19日	生産者物価指数	<1月>
	25日	実質賃金	<12月>		19日	実質賃金	<1月>
		小売売上高	<12月>			小売売上高	<1月>
		可処分所得	<12月>			可処分所得	<1月>
		失業率	<12月>			失業率	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

政治の季節が始まった

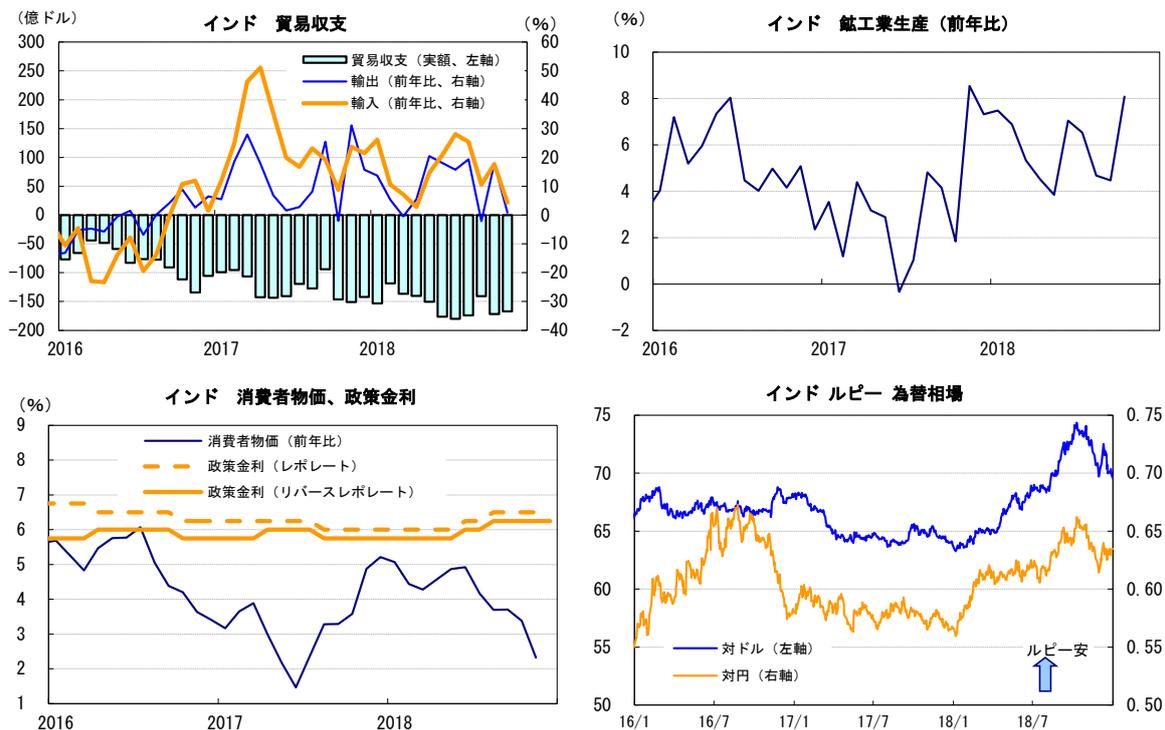
2019年はインドにとって、4～5月の総選挙を主舞台とする政治の年となる。これに先立つ2018年は年末にかけて、与党インド人民党の前途多難を示唆する出来事が二つ続いた。第一は12月10日に明らかにされた、パテル準備銀行総裁の任期途中での辞任である。背景にはモディ政権と準備銀行の確執、とりわけ政府が総選挙前のばら撒き政策の原資として、準備銀行に国庫納付金の増額を求めたことへの反発があるといわれる。後任には政権に近いと評される財務官僚のダス氏が任命されている。これをモディ政権の直接的な政治的失点とみなすべきかは微妙であるが、準備銀行に対する政治的圧力の強化は、総選挙を控えたモディ政権がますますばら撒き政策への傾斜を強めていることの証左の一つではあろう。実際、政府は昨年後半に、低所得者向けの国民保険制度の導入、中小企業支援策などを打ち出している。これらに伴う財政赤字の増大が中央銀行の独立性への疑義の強まりとあいまってルピー安などを惹起すれば、インフレ率が上昇し、モディ政権が自分で自分の首を絞めることにもなりかねない。世界最大の民主主義国家と呼ばれる一方、低所得層を多く抱えるインドにおいては、これら層の実質所得毀損に直結する高インフレは政治的にも明らかな失策であり、その点において本来、政府と中央銀行に利害の対立は存在しないはずである。ばら撒きがインフレ圧力を高めるリスクを有するという認識が現政権に希薄であるとすれば、その政策運営への懸念を強めざるを得ない。

もう一つ、モディ政権にとっての悪いニュースは、昨年11月から12月にかけて行われた州議会選挙で、インド人民党が5戦全敗となったことである。内3州は国政での最大野党である国民会議派が第一党となり、残る2州ではインド人民党は地方政党の後塵を拝した。これには二つの意味がある。一つは、支配州の拡大を通じて、上院の議席を増大させ（インドの上院議員のほとんどは州議会によって選出される）、ねじれ国会を解消させようとするインド人民党の目論見が外れつつあることである。もう一つは、この結果自体が、インド人民党人気の退潮、さらには総選挙での苦戦を示唆していることである。これが予想させるのは、やはり一段のばら撒きへの傾斜ということになるだろうか。

市場は期待していない？

もともと、仮に総選挙でインド人民党が敗北したとしても、その経済的インパクトは限定的かもしれない。振り返れば、5年前の総選挙前後には、人民党政権の誕生によって、「決められない政治」が終わり、経済成長も加速するという期待が強まった。これが株価を押し上げもした。しかし、そうした期待はおおむね実現しないままにここまで来ている。例えば Make in India は進捗していない。投資率（固定資本形成/GDP）も上昇していない。つまりビジネス環境の改善と雇用吸収力の高い産業の創出を伴う成長加速は実現していない。だからこそ、州議会選挙の与党敗北に、市場が失望を示すこともない。国民会議派が政権に返り咲いたところで、経済が改善すると予想する根拠もないのと同じく、悪くなるとは限らないと市場はみているのだろう。結局心配しておくべきは、ばら撒きをもたらす高インフレに限るということか。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
1月	11日	鉱工業生産	<11月>	2月	1日	製造業PMI	<1月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<12月>		6日	政策金利	
		消費者物価指数	<12月>		12日	消費者物価指数	<1月>
	15日	貿易収支	<12月>		12日	鉱工業生産	<12月>
	31日	財政収支	<12月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<1月>
					15日	貿易収支	<1月>
					28日	GDP	<10-12月>
						財政収支	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2018年の実質 GDP 成長率は前年比 6.6%程度、2019年は6.2%程度に減速へ

大和総研は2019年の中国の実質 GDP 成長率を前年比 6.4%程度（以下、変化率は前年比）と予想していたが、想定以上に消費が落ち込んでおり、見通しを下方修正する。2018年は6.6%程度となったもようであるが、2019年は6.2%程度に減速しよう。

2018年1月～11月の小売売上は9.1%増にとどまり、特に11月は8.1%増と、伸び率は2003年5月以来の低水準になった。品目別には、小売売上の13%程度を占める自動車販売金額が落ち込んでいる。5月以降は7ヵ月連続で前年割れとなり、11月は10.0%減（台数ベースでは13.9%減）にマイナス幅が拡大した。今後については、企業業績の悪化などに伴う所得増加ペースの鈍化も懸念される。

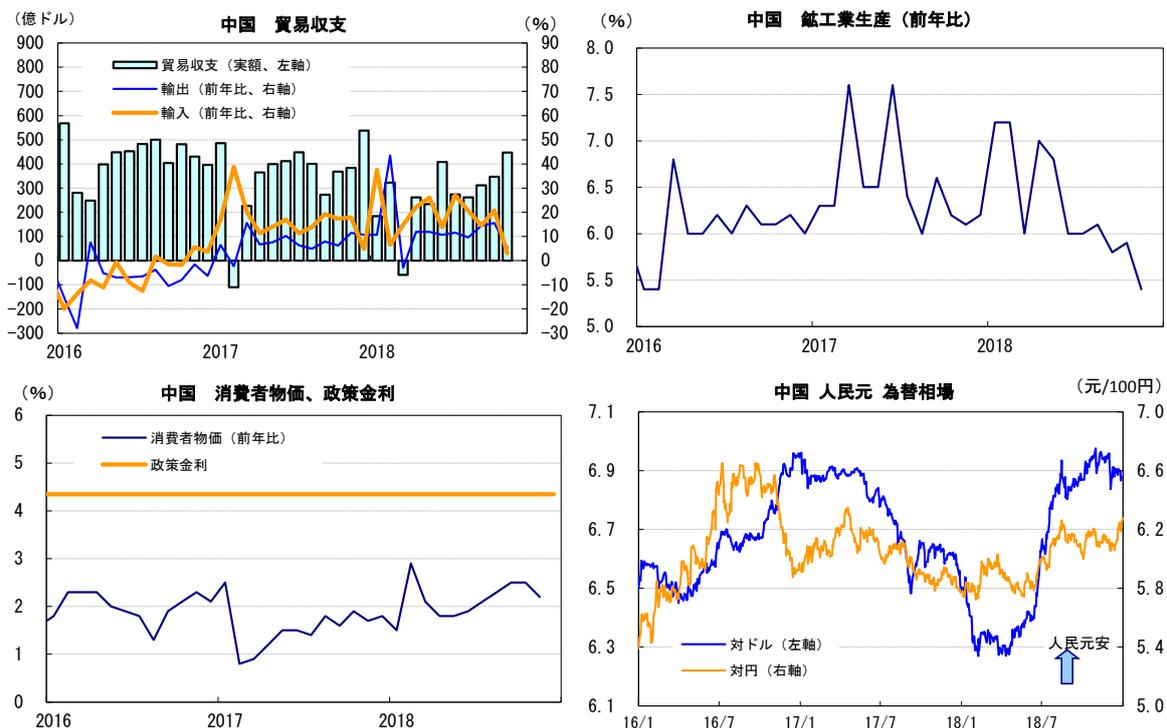
固定資産投資は、2018年1月～8月の5.3%増を底に伸び率が緩やかに回復し、1月～11月は5.9%増となった。今後は、①米中摩擦や企業業績悪化の影響で、これまで加速が続いてきた製造業投資の伸びが抑制される、②不動産開発投資は、価格調整が一巡した大都市が下支え役となる反面、地方都市を中心に住宅価格抑制策が強化されるため、緩やかに減速する、③一方で、腰折れから回復しつつあるインフラ投資は、2019年3月5日に開幕する全国人民代表大会（全人代）で、資金調達源の一つである地方政府特別債券の発行枠が増額される等、政策期待は高く、インフラ投資が固定資産投資全体を下支えする、ことから底堅い推移が期待できよう。

通関統計によると、1月～11月の輸出（ドル建て。以下同じ）は11.8%増、輸入は18.4%増、貿易収支は18.1%減の2,996億ドルの黒字であった。11月の輸出は5.4%増と、10月の15.6%増から大きく減速した。同様に11月の輸入は3.0%増と、10月の20.8%増から急減速している。10月までの対米輸出の好調は、高関税がかかる前に前倒し出荷がなされ、11月にはその反動が出たとされる。しかし、これは輸出減速の一部の要因でしかなく、主因は欧州や、アジアを中心とする新興国の需要減速であろう。2019年の輸出入の先行きについては、米中貿易摩擦の深刻化の影響もさることながら、世界景気の減速を主因に鈍化が想定される。

当面の注目点は3月初めを期限とする米中協議の行方と3月5日から始まる全人代

当面の注目点は2019年3月初めを期限とする米中協議の行方であるが、楽観視することはできない。これが不調に終われば、景気や所得の先行き不透明感がさらに増幅される可能性は否定できない。こうした中で、金融・財政政策の役割がさらに増すことになり、3月5日開幕の全人代において、財政面でどの程度のサポート策が打ち出されるかが注目される。金融政策について、中国人民銀行は1月4日、預金準備率を1月15日と25日にそれぞれ0.5%ずつ、合計1.0%引き下げると発表した。引き下げ後でも大手行の預金準備率は13.5%であり、引き下げ余地は大きい。1%の引き下げで1.5兆元程度の預金準備が「解凍」され、貸出増加等に用いることが可能となることを考えると、経済安定化のために打てる手は残されているといえる。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
1月	10日	消費者物価指数	<12月>	2月	7日	外貨準備高	<1月>
		生産者物価指数	<12月>		10-15日	マネーサプライ	<1月>
	10-15日	マネーサプライ	<12月>		11-18日	海外直接投資	<1月>
	11-18日	海外直接投資	<12月>		14日	貿易収支	<1月>
	14日	貿易収支	<12月>		15日	消費者物価指数	<1月>
	16日	住宅価格指数	<12月>			生産者物価指数	<1月>
	21日	小売売上高	<12月>		22日	住宅価格指数	<1月>
		鉱工業生産	<12月>		28日	非製造業PMI	<2月>
		固定資産投資	<12月>			製造業PMI	<2月>
		GDP	<10-12月>				
	31日	非製造業PMI	<1月>				
		製造業PMI	<1月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

市川 拓也

貿易赤字が拡大

昨年 11 月の貿易収支は赤字となり、赤字額は 10 月の 18 億ドルから 20 億ドルに拡大した。7 月に 20 億ドルの赤字を記録して以降、8 月には 9 億ドルに赤字額が縮小、9 月には黒字化していたが、2 か月連続で大幅な赤字に陥ったことになる。

11 月の貿易赤字拡大の背景の一つには輸入の増加があり、11 月には同 11.8%増加している。ただし、2 桁の増加ではあるが、10 月の同 24.0%増と比較すれば、勢いが増しているわけではない。政府としても輸入規制をかけており、歯止めが利かない状態でもない。

むしろ注目すべき背景としては輸出の減少がある。11 月の輸出額は 149 億ドルと、同 2.8%減となった。2017 年 6 月にも前年同月比の減少はあったが、以降はプラスが続いており、17 か月ぶりの減少である。内訳を見ると石油ガスは増加しているのに対し、金額の大きな非石油ガスが減少していることが要因である。

政策金利は据え置き

12 月 19 日、20 日に開催された中央銀行金融政策決定会合では、政策金利である 7 日物リバース・レポ金利の 6.00%据え置きが決定された。2018 年に入り、6 度の引き上げにより、計 1.75%ポイント引き上げられている。プレスリリースでは、この金利水準は経常赤字の削減や、今後数か月の世界的な金利の基調を考慮した上で国内金融資産の魅力を維持できるものであるとしている。

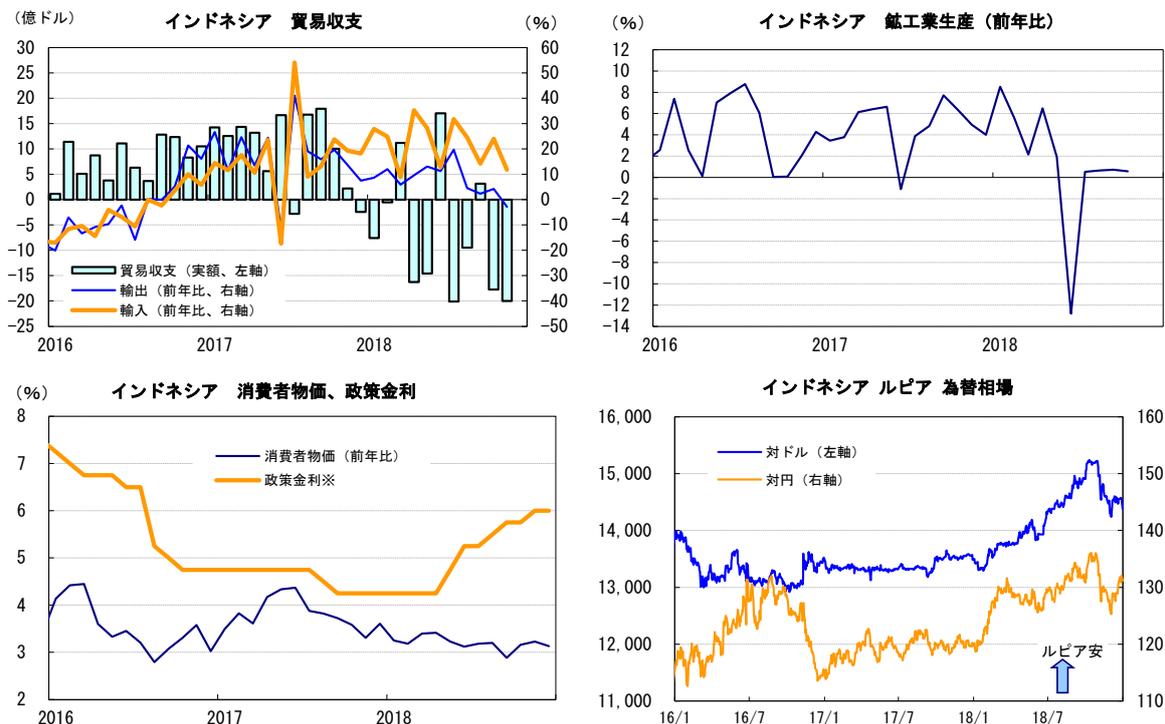
この金利据え置きの決定が為替相場にマイナスの影響を与えたとは考えにくい。12 月 26 日には、対ドルで 14,600 ルピア台に下落したものの、1 月に入りむしろ強含んで推移している。11 月以降、ルピア高の様相を呈しており、1 月 7 日現在 14,105 ルピアを付けている。

消費者物価は安定

12 月の消費者物価上昇率は前年同月比 3.13%であった。中央銀行のインフレ目標は 3.5%±1%ポイントの範囲であり、この結果、2018 年は全ての月で目標範囲内に収まったことになる。庶民生活に直結する食料価格の上昇率が同 3.41%に抑えられた他、燃料・電気・水道の価格は同 0.38%と、わずかな上昇にとどまった。2019 年は 4 月に総選挙が予定されていることも踏まえれば、これらの物価安定は政策的に優先順位が高いものと考えられる。

中央銀行は 2019 年も引き続き、3.5%±1%ポイントの範囲でインフレを低く、安定的にコントロールすることが可能であると見ている。今後、米中貿易戦争の影響が輸入物価に及ぶことは十分に考え得るものの、こうした外部要因による変化を別にすれば、2019 年も消費者物価は安定的に推移するものとみられる。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019							
1月	15日	貿易収支	<12月>	2月	1日	消費者物価指数	<1月>
	17日	政策金利			6日	GDP	<10-12月>
	31日	マネーサプライ	<12月>		8日	経常収支	<10-12月>
					15日	貿易収支	<1月>
					21日	政策金利	
					28日	マネーサプライ	<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

中田 理恵

10月貿易収支は過去最大の赤字を記録

10月の輸出は前年比+3.3%（以下、変化率は前年比）と9月の+0.8%から加速した。最大の輸出品目である半導体を含む電子製品の輸出は前年割れとなったものの、機械・輸送機器が輸出をけん引した。10月の輸入は+21.4%となり、9月の+26.1%から減速したものの引き続き高い伸び率を維持している。背景には政府が進めるインフラ整備政策「ビルド・ビルド・ビルド」による資本財および鉄鋼等の輸入が高い伸びとなっていることがある。貿易収支は▲42億ドルとなり、過去最大の赤字額となった。

貿易赤字が常態化していることからペソ安圧力はあるものの、12月末のフィリピンペソの対米ドル為替は1ドル=52ペソ台を維持した。12月前半は1ドル=53ペソ台となったものの、その後はドル安に伴い新興国通貨全体が買い戻された。

CPI上昇率が2ヶ月連続で減速、政策金利は据え置き

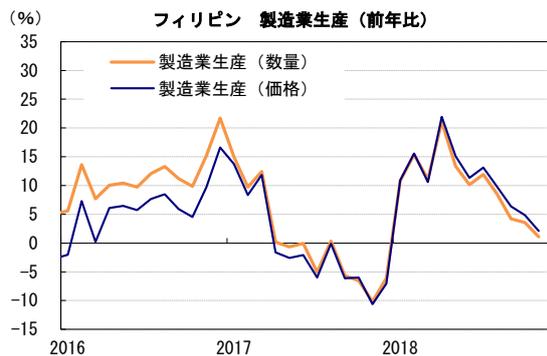
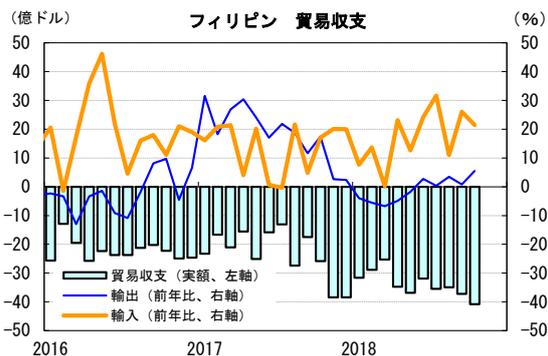
12月のCPI上昇率は+5.1%となった。10ヶ月連続で政府が定めるインフレターゲット上限（4.0%）を上回っているが、11月の+6.0%に続き2ヶ月連続で上昇ペースは鈍化した。背景には主な物価上昇要因となっていた食品・非アルコール飲料価格、燃料価格および運輸コスト等の上昇が鈍化したことがある。食品価格は輸入規制の緩和によるコメの供給増加が上昇鈍化要因となった。また、世界的な原油価格の下落が、燃料価格および運輸コストの上昇を抑制した。中央銀行は今後も食品および燃料価格を中心に物価上昇圧力が弱まっていくと見ている。

中央銀行は12月13日に開催した金融政策決定会合にて6会合ぶりに政策金利である翌日物リバースレポ金利を4.75%で据え置いた。中央銀行は2018年5月の会合以降、物価上昇を受けて5会合連続で政策金利を引き上げていたが、直近の見通しにおいて2019年の物価上昇率は政府目標の3%±1%pt以内に収まる見込みとなったとしている。加えて、足元でペソが安定して推移していることや、既に2018年5月から計1.75%政策金利を引き上げておりさらなる利上げは民間投資の減速要因となりかねないとの懸念も政策金利据え置きの背景にあるとみられる。当会合後に発表された12月のCPI上昇率も前月から鈍化していることから、次回会合も政策金利は据え置きとなる可能性が高い。

物価上昇を受けて景況感が悪化

一方で、これまでの物価上昇を受けて、景況感は悪化している。2018年10-12月期の消費者信頼感指数（現況）は▲22.5となり、7-9月期の▲7.1から2ヶ月連続で低下した。消費者信頼感指数（現況）がマイナスの場合、現況を悲観視している消費者が相対的に多いことを示す。悲観的な見方の根拠については、物価上昇による生活費の上昇や、物価上昇に見合わない賃金の上昇率、失業者数の増加などが挙げられた。なお、当統計は2018年10月上旬に集計しているため、その後の物価上昇率の鈍化は反映されていない。今後、物価上昇圧力の弱まりとともに消費者信頼感は改善する可能性がある。

フィリピン 経済・金融データ



注：消費者物価は、2012年を算出基準とする

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019					
1月	10日	貿易収支	<11月>	2月	7日
	15日	海外送金	<11月>		政策金利
	18日	国際収支	<12月>		外貨準備高
	31日	マネーサプライ	<12月>	25日	財政収支
		銀行貸出	<12月>	28日	マネーサプライ
					銀行貸出

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

市川 拓也

政策金利引き上げ

昨年12月19日、中央銀行金融政策決定会合が開かれ、政策金利を0.25%ポイント引き上げ、1.75%とすることが決定された。政策金利が変更されるのは2015年4月に1.50%に引き下げられて以来であり、利上げは2011年8月の引き上げ以来となる。今回利上げに踏み切った理由としては、金融不安定化リスクを抑え、政策余地を築くことを挙げている。足元の住宅価格指標のうち condominium について見ると、このところ価格上昇が加速しており（11月は前年同月比9.4%上昇）、長期にわたる低金利から脱し、早期に金融リスクの目を摘むという意味では妥当な判断であると言える。

しかし、一方で市場金利の引き上げが望まれるほど、内需全般が過熱しているわけではない。消費者物価は、年間で見れば2018年に前年比1.1%上昇しており、2017年の同0.7%よりは高いものの、月次では12月は同0.4%にすぎない。このタイミングでの利上げは、金融引き締めへ向けた政策転換と言うよりは、前述の通り、引き上げを通じて政策余地を広げるという意味合いが大きいものとみられる。

貿易黒字、経常黒字ともに縮小

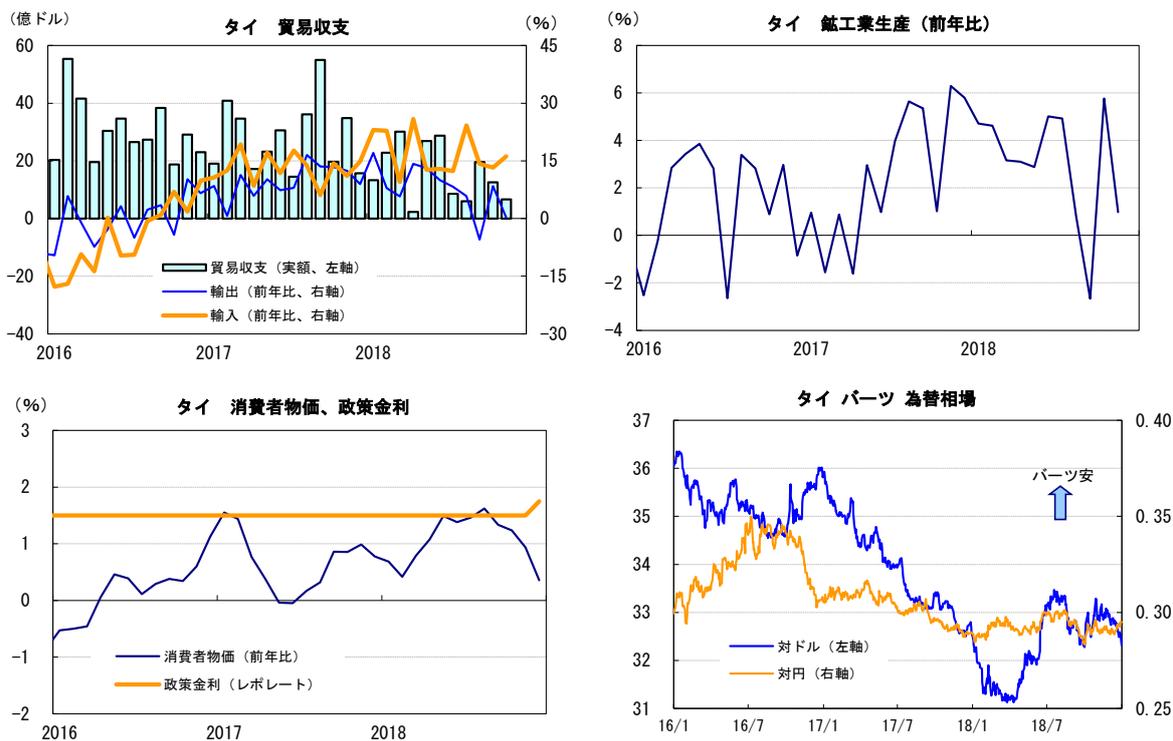
11月の貿易収支は664百万ドルの黒字となった。貿易黒字は10月が1,255百万ドル、9月が1,963百万ドルであり、黒字幅の縮小が続いている。並行して経常黒字も縮小しており、11月の経常黒字は1,632百万ドルと、10月の1,888百万ドル、9月の2,364百万ドルから縮小している。今後とも米中貿易戦争が続くとみられるなかで、中長期的には外需の弱さが国内経済活動に悪影響を及ぼす可能性もある。

総選挙実施が遅れる可能性も

本年2月24日に行われることが有力視されていた総選挙が、ここに来て遅れる可能性が出てきている。国王の戴冠式が5月の4～6日に行われることとなり、関連行事の日程が選挙結果に伴う新首相の選出等の政治日程と重なるためである。

予定されていた総選挙は、小選挙区選挙350議席、比例代表選挙150議席の計500議席を争うもので、農村部に基盤を持つタクシン派の「タイ貢献党」と親軍新党の「国民国家の力党」の争いが注目されていた。総選挙が行われれば、2014年5月の軍事クーデターを経て発足した暫定政権から民政移管がなされる場所であったが、これが遅れるとなると国民の不満が高まる恐れもある。政治的混乱が続けば、経済政策全般にも影響が及びかねないだけに、今後の総選挙期日をめぐる動向が注目される。

タイ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2019					
1月	19-24日	自動車販売台数	<12月>	2月	1日
	31日	経常収支	<12月>		製造業PMI
		総合収支	<12月>		消費者物価指数
		貿易収支	<12月>		政策金利
					6日
					18日
					GDP
					<10-12月>
					18-23日
					自動車販売台数
					<1月>
					28日
					経常収支
					<1月>
					総合収支
					<1月>
					貿易収支
					<1月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

中田 理恵

2018年の実質 GDP 成長率は前年比 7.08%

2018年の実質 GDP 成長率は前年比 7.08%（以下、変化率は前年比）となり、2017年の 6.81% から加速した。政府が定める 2018年の GDP 成長率目標 6.70%を上回る結果となった。産業別に見ると、第二次産業が+8.85%と最も高い伸びを示した。特に製造業はスマートフォンの輸出の増加に後押しされ+12.98%と高成長を遂げた。第三次産業も商業、金融業を中心に+7.03%と好調であった。なお、2018年中の CPI 上昇率は原油価格の上昇を背景に 6月には+4.67%まで上昇したものの、その後は鈍化し、年間の CPI 上昇率は+3.54%と政府が目標とする 4%以内に収まった。

四半期別では 2018年 10-12月期の成長率は+7.31%となり、7-9月期の+6.82%から第三次産業（7-9月期+6.54%、10-12月期+7.61%）を中心に加速した。

2019年について政府は 6.6%~6.8%を成長率目標としている。過去 4年間、政府は成長率目標を毎年上げてきたが、2019年は成長率の減速も容認する姿勢を示している。米中貿易摩擦問題や先進国中央銀行による金融政策の正常化等、先行きの下振れリスクを反映したものとみられる。なお、世界銀行は 2019年の成長率を 6.8%と予測しており、2019年の政府目標は比較的保守的な目標であろう。

輸出が減速する一方で内需は堅調に推移

12月の各種統計を見ると輸出は減速した一方で、内需は引き続き堅調であった。

12月の輸出は+6.5%の 210 億ドル、輸入は+5.3%の 212 億ドルとなり、貿易収支は 2 億ドルの赤字となった。輸出は 11月の+8.5%から減速した。輸出の減速は主要な輸出品目であるスマートフォンや電子・同部品等の輸出が減速したことが要因となっている。3ヶ月平均で見ると輸出は 4ヶ月連続で減速しており、傾向として減速している。輸入は原油や電子機器を中心に 11月の+10.7%から減速した。特に原油は▲50.5%と大きく減少しており、原油価格の下落が影響したとみられる。

なお、2018年初より政府は ASEAN 物品貿易協定 (ATIGA) に基づき域内関税を撤廃すると同時に、自国の自動車産業保護のため実質的な自動車輸入規制を導入した。これにより年前半は完成車輸入が低調な状況が続いていたが、主要輸入元国であるタイ、インドネシアからの輸入再開後は輸入額が回復しており 12月は 3.1 億ドルと 2017年の月平均 (1.9 億ドル) を大きく上回る水準となった。

小売売上高は+12.7%と 11月からほぼ変わらず堅調だった。鉱工業生産指数は+11.4%と 11月の+9.6%から加速している。当局は背景として旧正月（テト、毎年 1月か 2月にあり、2019年のテトは 2月 5日の予定）に向けた生産活動の活発化があると指摘している。

2018年12月 新興国動向（政治・経済）

1日	G20	20カ国・地域（G20）首脳会議が閉幕した。採択された首脳宣言には米国の反対により「反保護主義」の文言は入らず、世界貿易機関（WTO）改革の必要性が明記された。
1日	中国 米国	中国の習国家主席と米国のトランプ大統領は、G20首脳会議開催地のアルゼンチンで会談を行った。両国は、米国が19年1月以降25%に引き上げる予定であった追加関税を90日間猶予することで合意した。その条件として、①中国側による技術移転強要の是正、②知的財産権保護、③非関税障壁の是正、④サイバー攻撃の停止、⑤サービス業及び農業の市場開放、が提示された。期限内に合意できなかった場合、米国は中国からの輸入2,000億米ドル分の関税率を10%から25%に引き上げるとした。
2日	中国 アルゼンチン	G20首脳会議出席に合わせ、アルゼンチンを訪問した中国の習国家主席は、マクリ大統領と会談を行った。両首脳は、通貨スワップ協定の上限額拡大（約2倍）、アルゼンチン産の農畜産物輸入拡大、インフラ整備など、30分野での経済協力で合意した。
3日	OPEC カタール	カタールは、19年1月に石油輸出国機構（OPEC）から脱退する方針を伝えた。同国は液化天然ガス（LNG）の世界最大の輸出国となっており、今後はLNGに力を注ぎたいということを出退の理由としている。しかし、同国は17年6月にOPEC加盟国であるサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）から一方的に国交断絶を突き付けられており、これらの軋轢から脱退を決意したとも言われている。
4日	インド UAE	インドとUAEは通貨スワップ協定を締結した。規模は公表されていない。
4日	米国 ロシア	米国のポンペオ国防長官はロシアとの中距離核戦力（INF）廃棄条約に関して、ロシアが60日以内に条約違反を解消しなければ、条約の破棄手続きに着手すると語った。米国は10月にロシアの違反を理由に条約破棄を表明していた。北大西洋条約機構（NATO）の外相理事会も米国の主張を強く支持する声明を発表している。
4日	ミャンマー 中国	ミャンマー政府は、中国の低金利融資を利用して「中国・ミャンマー経済回廊」の建設資金を調達する方針を明らかにした。対外債務を最低限に抑えるのが目的。中国・ミャンマー経済回廊は中国の「一帯一路」構想の一部であり、初期段階の開発費だけで20億米ドル（約2,261億円）と言われている。ミャンマーの3月末時点の累積対外債務（総額102億米ドル）のうち44%は中国に対する債務となっている。
7日	OPEC ロシア	OPECはロシアをはじめとする非加盟の産油国との会合を開き、日量120万バレルの減産で合意した。期間は19年1月から半年間で、原油価格の下落に歯止めをかけるのが狙い。減産割合はOPEC加盟国が日量80万バレル、非加盟産油国が40万バレルとなっているが、政治的事情によりイラン、ベネズエラ、リビアは減産を免除されている。
10日	インド	インド準備銀行（中央銀行）のウルジット・パテル総裁が辞任を表明した。同氏の辞職は個人的な事情によると発表されたが、同国のモディ首相との意見の対立が激しさを増していたことが主因ではないかと言われている。パテル氏は19年9月までの任期となっていた。
11日	インド	11-12月にかけて投票が行われた5州の議会選挙の開票が実施され、国政与党でモディ首相が率いるインド人民党（BJP）が全敗した。BJPは全29州のうち20州を支配州としていた。今回の選挙で敗北してもBJPが優位であることに変わりはないが、支配州が減少し、BJPの目的であった上院の議席数拡大によるねじれ解消は妨げられた。
11日	タイ	タイ軍事政権の意思決定機関である国家平和秩序評議会は、政治活動の解禁を発表した。14年5月の軍事政権樹立以降5人以上の政治集会は禁止されているが、19年2月24日に予定される民政復帰の総選挙を睨んだ動きとされる。現在の軍事政権は、景気刺激策として総額500億バーツを費やすと既に発表済み。内容は、年明けに低所得者に一律500バーツを支給する、低所得世帯の電気及び水道代を軽減する、高齢者向けに通院費用を補助するなどであり、総選挙前のばらまきと受け止められている。
11日	タイ	ソムキット副首相は、現政権では11カ国の環太平洋経済連携協定（TPP11）への参加決定をしないことを明らかにした。19年の総選挙準備などで十分な時間が取れないことなどを決定断念の理由とした。同国は30日に発効するTPP11へ参加意思を表明していた。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年12月 新興国動向（政治・経済）

12日	中国 マカオ	マカオと中国本土は、経済・貿易関係緊密化協定（CEPA）貨物貿易協定を締結した。発効は19年1月1日。通関モデルの刷新や貨物のチェックを連携する体制を整えていく方針が盛り込まれている。
12日	ロシア EU	欧州連合（EU）の欧州議会は、ロシアとドイツを繋ぐガスパイプライン「ノルドストリーム2」の敷設中止を要求する決議を採択した。同パイプラインはロシアからフィンランド、スウェーデン、デンマークの領海を経てドイツに至るもので、19年末に予定通り稼働が開始されると、ロシアから欧州への天然ガス輸送容量は倍増する見通し。EU加盟国をはじめとする周辺関連国は、欧州のガス市場へのロシアの影響力が高まり、安全保障に脅威を与えるとして非難している。ただし、8月に実施されたロシアとドイツの首脳会談では、同パイプライン事業の推進で一致している。
14日	中国	国務院は、19年1月1日から3月31日までの期間、米国から輸入する自動車及び関連部品に課している5-25%の追加関税を停止すると発表した。米国からの完成車には通常関税15%に加えて25%の追加関税を課していたため、関税は計40%となっていた。1日に開催された米中首脳会談での合意事項に基づいた措置。
14日	ロシア	ロシア中央銀行は、政策金利である1週間入札レポ金利を7.75%に引き上げた（従来7.50%）。インフレ率の加速や通貨ルーブル安への対応措置。
15日	COP24	ポーランドで開催されていた、第24回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP24）が閉幕し、20年からパリ協定が適用されることが決定した。今回の合意事項の焦点であった先進国から途上国への資金支援については、先進国が2年ごとに将来の支援金額を提示することとなった。また、先進国と途上国の間で削減目標や削減量の差はつけず、共に客観的なデータの提出を行うこととした。
16日	インドネシア EFTA	インドネシアと欧州自由貿易連合（EFTA）は、包括的経済協力協定（CEPA）を締結した。インドネシアは医薬品、繊維及び化学製品、機械類などに課す関税のほとんどを撤廃、EFTAはすべての水産物及び工業製品に課す関税を撤廃、かつ、農産物の過半に課している関税も過半を撤廃する。これにより、貿易額の98%以上にあたる物品への関税が段階的に撤廃されることになる（両者の17年貿易額24億米ドル（約2,720億円））。
18日	インド	インドは鉄鋼及びアルミニウムへの高率関税を課す米国に対して報復関税の導入を予定していたが、財務省が延期を通達した。インドは18年6月に報復関税の実施を決定したが、その後米国との間での協議が継続中とのことで延期を続け、今回で4度目の延期となった。
18日	インド	インド準備銀行（中央銀行）は、12月の公開市場操作の国債買い入れ額を1,500億ルピーに引き上げると発表（従来は1,000億ルピーを予定）。買い入れ額引き上げにより12月に注入される流動性は5,000億ルピーとなる。さらに1月の国債買い入れ額も5,000億ルピーを維持する計画であるとし、2-3月も同規模の買い入れを検討する可能性があると発表した。
19日	タイ	タイ中央銀行は、翌日物レポ金利を0.25%pt引き上げ、1.75%とした。タイは3年半以上も政策金利の変更をしておらず、今回は7年4カ月ぶりの利上げとなった。
21日	中国	19-21日、北京にて中央経済工作会議が開かれた。19年のマクロ経済政策に関しては「景気変動抑制策」を強化するとし、その柱となる財政及び金融政策では「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を継続するとした。財政政策では、さらに大規模な減税及び行政費用の引き下げなどを実施、金融政策では合理的で十分な流動性を維持するとし、金融緩和の度合いが強まることが示唆された。また、19年の重点政策として、全方位対外開放推進、経済体制の改革加速、質の高い製造業の発展など、7つを掲げた。
21日	中国 インド	インドを訪問中の中国の王毅外相は、スワラジ外相と会談を行い、観光やスポーツなどの10分野で人的交流を促進することで合意した。両国は17年にインド北東部の国境付近で軍同士がにらみ合いとなった。関係修復に向けた取り組みが行われているが、その後も緊張関係が続いている。

出所：各種報道より大和総研作成

2018年12月 新興国動向（政治・経済）

24日	中国	財政部は19年の輸出入関税調整計画を発表し、輸入関税率を引き下げ、輸出関税を撤廃するとした。18年11月に習国家主席が対外開放拡大の方針を発表したことに沿った措置。19年1月1日からは706品目で最恵国税率よりも低い暫定税率を適用し、94品目の輸出関税を撤廃する。さらに同日からFTA締結国（ニュージーランド、ペルーなど）に対する（輸入）協定税率も引き下げる。7月1日からは電子・IT関連製品298品目に対する輸入関税を引き下げる予定。
26日	インド	商工省は、電子商取引（EC）の外資規制の通達を更新し、ネット通販の規制を強化した。具体的には、通販サイトは「出資先の製品を売ってはならない」、「納入業者と専売契約を結んではならない」という2項目を追加した。インドは零細小売業者が多く影響力が大きいため、総合小売業（コンビニやスーパーなど）への外資参入を禁じている。一方、ECに関しては規制がそれほど厳しくなかったため、同国のネット通販市場の6割は米国系企業がシェアを握っている。
28日	中国	税関総署は、米国からのコメの輸入を許可したと発表。17年7月の米中合意や18年12月1日の米中首脳会談で合意された「米国からの輸入拡大」に沿った措置である。既に米国の7社が中国のコメ輸入基準を満たした認定業者となっている。
29日	中国 米国	中国の習国家主席と米国のトランプ大統領は、電話協議を行った。協議ののち、両国は19年3月1日を期限とする貿易交渉についての進展をアピールした。また、19年1月7日に両国が次官級での貿易協議を開催すると報じられている。
30日	TPP11	TPP11が発効した。これにより、最終的に日本は工業製品の100%、農林水産品の82.3%の関税を撤廃し、日本以外の10カ国はほぼすべての関税を撤廃する。さらに投資・サービス分野における規制も緩和されるため、市場開放が進むと考えられる。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2019年	22-25日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
1月	24日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	29日	米国 大統領一般教書演説
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（速報値）
	31日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	未定	ギニア 国民議会議員選挙
2月	4-10日	中国 春節（旧正月）の連休
	10-11日	第32回アフリカ連合（AU）首脳会議（エチオピア・アディスアベバ）
	14-15日	ロシア投資フォーラム（ロシア・ソチ）
	24日	タイ 総選挙
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（改定値）
	未定	米国 大統領予算教書発表
3月	3日	エストニア 議会選挙
	5日	第13期全国人民代表大会第2回全体会議（中国・北京）
	7日	ユーロ圏 2018年第4四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	7日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	19-20日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	21-22日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	28日	米国 2018年第4四半期及び2018年GDP発表（確報値）
	29日	英国 EU離脱
	30日-4月1日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	ウクライナ 大統領選挙
4月	5日	CIS外相会議（ロシア・モスクワ）
	10日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	12-14日	IMF・世界銀行春季総会（米国・ワシントン）
	17日	インドネシア 大統領及び国会議員選挙
	26日	米国 2019年第1四半期GDP発表（速報値）
	30日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	未定	第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラム（中国・北京）
	未定	OPEC定例総会（オーストリア・ウィーン）
5月	1日	ラマダン（断食月）開始
	12日	リトアニア 大統領選挙
	13日	フィリピン 上下両院議員選挙
	30日	米国 2019年第1四半期GDP発表（改定値）
	31日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）
	未定	第54回アフリカ開発銀行総会（赤道ギニア・マラボ）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

6月	4日	ラマダン（断食月）終了
	6日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（開催地未定）
	6日	ユーロ圏 2019年第1四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	6-8日	サンクトペテルブルク国際経済フォーラム（ロシア・サンクトペテルブルク）
	8-9日	G20財務相・中銀総裁会議（福岡県）
	8-9日	G20貿易・デジタル経済相会合（茨城県）
	15-16日	G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合（長野県）
	18-19日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	20-23日	第34回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	25-27日	世界経済フォーラム 夏季ダボス会議（中国・大連）
	27日	米国 2019年第1四半期GDP発表（確報値）
	28-29日	G20首脳会議（大阪府）
	未定	上海協力機構首脳会議（キルギスタン）
7月	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（速報値）
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	31日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	未定	太平洋同盟首脳会合（ペルー）
	未定	AU首脳会議（ニジェール・ニアメ）
8月	11日	アルゼンチン 予備選挙
	12日	第1回カスピ海経済フォーラム（トルクメニスタン・アワザ）
	24-26日	G7首脳会議（フランス・ビアリッツ）
	28-30日	第7回アフリカ開発会議（TICAD7）（横浜）
	29日	米国 2019年第2四半期GDP発表（改定値）
9月	4-6日	東方経済フォーラム（ロシア・ウラジオストク）
	6日	ユーロ圏 2019年第2四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	11-12日	一帯一路サミット（香港）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	17-18日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	17-30日	第74回国連総会（米国・ニューヨーク）
26日	米国 2019年第2四半期GDP発表（確報値）	
10月	1日	中国 国慶節
	11日	CIS首脳会議（トルクメニスタン・アシガバード）
	14-15日	APEC財務相会合（チリ・サンティアゴ）
	18-20日	IMF・世界銀行年次総会（米国・ワシントン）
	24日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	27日	アルゼンチン 大統領及び国会議員選挙
	27日	ウクライナ 議会選挙
	29-30日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	30日	米国 2019年第3四半期GDP発表（速報値）
	31日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	31日-11月4日	第35回ASEAN首脳会議（タイ・バンコク）
	初旬	インドネシア 大統領就任
	未定	第11回BRICS首脳会議（ブラジル）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	11-22日	国連気候変動枠組み条約第25回締約国会議（COP25）（チリ）
	13-14日	APEC閣僚会合（チリ・サンティアゴ）
	16-17日	APEC首脳会合（チリ・サンティアゴ）
	22-23日	G20外務相会合（名古屋）
	27日	米国 2019年第3四半期GDP発表（改定値）
12月	5日	ユーロ圏 2019年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	10-11日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	12日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	20日	米国 2019年第3四半期GDP発表（確報値）
	未定	アフリカ国際フォーラム“Africa 2019”（エジプト・シャルムエルシェイク）
	未定	ウズベキスタン 議会選挙
	未定	中国 中央経済工作会議（北京）
年内	未定	アルゼンチン 大統領選挙（決選投票の場合）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

白紙

統計資料

出所：CEIC、Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	1.0
2015	-3.5	-2.5	7.6	6.9	4.9	3.0
2016	-3.3	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.3
2017	1.1	1.5	6.2	6.9	5.1	3.9
2018	-	-	-	-	-	-
16 Q3	-2.5	-0.2	7.6	6.7	5.0	3.1
Q4	-2.3	0.4	6.8	6.8	4.9	3.0
17 Q1	0.1	0.6	6.1	6.9	5.0	3.4
Q2	0.6	2.5	5.6	6.9	5.0	3.9
Q3	1.4	2.2	6.3	6.8	5.1	4.3
Q4	2.2	0.9	7.0	6.8	5.2	4.0
18 Q1	1.2	1.3	7.7	6.8	5.1	4.9
Q2	0.9	1.9	8.2	6.7	5.3	4.6
Q3	1.3	1.5	7.1	6.5	5.2	3.3
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.1	1.8	1.9	9.7	6.0	1.9
2014	-3.0	2.4	4.5	8.3	4.8	-4.0
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	2.2	5.2	6.0	4.0	1.4
2017	2.6	2.1	3.5	6.6	4.7	2.5
2018	-	-	-	-	-	-
17 12	4.9	-1.8	7.3	6.2	4.0	5.8
18 1	5.8	2.4	7.5	-	8.5	4.7
2	1.8	3.3	6.9	7.2	5.5	4.6
3	1.1	2.8	5.3	6.0	2.1	3.2
4	9.1	3.9	4.5	7.0	6.5	3.1
5	-6.4	3.7	3.8	6.8	1.9	2.9
6	3.3	2.1	7.0	6.0	-12.8	5.0
7	4.2	3.8	6.5	6.0	0.5	4.9
8	1.7	2.8	4.7	6.1	0.6	0.8
9	-2.2	2.1	4.5	5.8	0.7	-2.7
10	1.1	3.7	8.1	5.9	0.6	5.8
11	-	2.4	-	5.4	-	1.0
12	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2018年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	6.2	6.8	10.1	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.4	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
2017	3.4	3.7	3.3	1.6	3.8	0.7
2018	-	2.9	-	-	3.2	1.1
17 12	2.9	2.5	5.2	1.8	3.6	0.8
18 1	2.9	2.2	5.1	1.5	3.3	0.7
2	2.8	2.2	4.4	2.9	3.2	0.4
3	2.7	2.4	4.3	2.1	3.4	0.8
4	2.8	2.4	4.6	1.8	3.4	1.1
5	2.9	2.4	4.9	1.8	3.2	1.5
6	4.4	2.3	4.9	1.9	3.1	1.4
7	4.5	2.5	4.2	2.1	3.2	1.5
8	4.2	3.1	3.7	2.3	3.2	1.6
9	4.5	3.4	3.7	2.5	2.9	1.3
10	4.6	3.5	3.4	2.5	3.2	1.2
11	4.0	3.8	2.3	2.2	3.2	0.9
12	-	4.2	-	-	3.1	0.4

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.8
2015	6.7	6.1	5.3	3.8	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.5	3.1	3.2	0.6
2017	6.8	6.7	4.3	4.8	7.4	1.3
2018	7.1	-	-	-	-	-
16 Q3	5.9	7.1	1.6	2.3	-0.8	0.9
Q4	6.2	6.7	1.7	3.5	4.2	1.0
17 Q1	5.1	6.5	3.6	4.9	5.3	1.0
Q2	5.7	6.6	3.6	4.4	5.3	1.2
Q3	6.4	7.2	4.9	5.4	11.5	1.6
Q4	6.8	6.5	4.9	4.5	7.3	1.4
18 Q1	7.4	6.6	3.4	5.0	7.2	0.8
Q2	7.1	6.2	2.7	5.1	5.3	0.4
Q3	7.0	6.1	2.5	5.7	1.6	1.1
Q4	7.1	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	6.6	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	5.9	0.1
2015	9.9	2.5	4.3	4.8	6.1	0.0
2016	7.3	11.9	3.4	2.9	3.4	0.7
2017	10.0	-0.5	6.5	6.5	8.9	-0.5
2018	11.4	-	-	-	-	-
17 12	11.2	-6.1	3.5	2.8	13.7	2.0
18 1	21.9	10.8	5.1	8.6	12.0	2.3
2	8.0	15.4	2.7	7.3	10.2	0.5
3	8.7	11.1	-1.5	1.7	7.8	-1.8
4	9.4	21.1	5.2	9.3	6.3	1.2
5	7.1	13.4	0.7	5.2	6.4	2.1
6	12.3	10.1	3.1	6.7	2.9	0.5
7	14.3	11.9	10.3	10.3	5.9	2.7
8	11.3	8.5	2.0	5.0	1.7	1.6
9	9.1	4.2	-0.5	2.7	-2.4	-0.1
10	7.7	3.6	6.7	7.4	-5.7	3.0
11	9.6	1.1	-	4.6	-	-
12	11.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	6.6	2.6	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	3.6	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	0.7	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.3	0.7	-0.7	7.8	6.3
2017	3.5	2.9	2.5	2.0	11.1	5.3
2018	3.5	5.2	-	-	16.3	-
17 12	2.6	2.9	2.4	2.1	11.9	4.7
18 1	2.6	3.4	2.2	1.9	10.3	4.4
2	3.2	3.8	1.8	1.4	10.3	4.0
3	2.7	4.3	1.7	1.3	10.2	3.8
4	2.7	4.5	1.9	1.6	10.8	4.5
5	3.9	4.6	2.2	1.7	12.1	4.4
6	4.7	5.2	2.6	2.0	15.4	4.6
7	4.5	5.7	2.3	2.0	15.8	5.1
8	4.0	6.4	2.5	2.0	17.9	4.9
9	4.0	6.7	2.3	1.9	24.5	4.9
10	3.9	6.7	2.2	1.8	25.2	5.1
11	3.5	6.0	2.0	1.3	21.6	5.2
12	3.0	5.1	-	1.1	20.3	-

(注) フィリピン数値は2012年基準（2018年3月6日発表分より基準年を2006年から変更。遡及して修正済み）。

統計資料

経常収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	-79,792	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-101,372	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-54,079	67,777	-22,395	304,165	-17,520	32,111
2016	-23,156	24,517	-12,113	202,204	-16,952	48,208
2017	-5,487	33,271	-39,047	164,887	-17,308	50,211
2018	-	-	-	-	-	-
16 Q3	-5,663	139	-3,449	75,406	-4,951	11,719
Q4	-7,510	10,062	-7,964	14,697	-1,797	10,723
17 Q1	-3,965	21,163	-3,433	15,710	-2,215	15,222
Q2	5,096	1,750	-14,966	52,563	-4,608	7,763
Q3	-1,864	-3,165	-6,944	34,331	-4,594	14,868
Q4	-4,754	13,523	-13,704	62,283	-5,891	12,359
18 Q1	-8,523	30,000	-13,047	-34,100	-5,600	15,076
Q2	1,483	18,437	-15,921	5,329	-7,977	6,540
Q3	-4,616	27,664	-19,091	23,263	-8,846	4,192
Q4	-	-	-	-	-	-

貿易収支（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2,328	180,567	-150,587	259,015	-4,077	40
2014	-3,978	188,930	-140,440	383,060	-2,198	17,201
2015	19,681	148,400	-126,039	593,902	7,672	26,798
2016	47,691	90,217	-97,072	509,671	9,533	36,539
2017	66,989	115,422	-150,643	419,554	11,843	34,161
2018	58,659	-	-	-	-	-
17 12	4,997	13,387	-14,198	53,851	-240	1,570
18 1	2,824	16,913	-15,294	18,406	-756	1,331
2	2,999	12,159	-11,841	32,281	-53	2,289
3	6,420	14,979	-13,634	-5,831	1,123	3,015
4	5,922	15,184	-14,012	26,234	-1,625	234
5	6,072	15,149	-15,030	23,386	-1,454	2,695
6	5,835	15,255	-17,636	40,809	1,707	2,875
7	3,875	13,402	-17,999	27,417	-2,007	858
8	2,824	15,797	-17,387	26,246	-944	604
9	5,110	18,485	-14,035	31,178	314	1,963
10	5,911	19,697	-17,137	34,743	-1,773	1,255
11	4,228	-	-16,671	44,705	-1,996	664
12	6,639	-	-	-	-	-

外貨準備高（百万米ドル）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
2017	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
2018	-	-	-	-	-	-
17 12	371,151	356,084	389,350	3,158,877	126,857	196,121
18 1	372,782	367,339	401,550	3,180,492	128,498	208,013
2	374,179	373,056	400,133	3,153,325	124,613	206,217
3	376,709	377,500	403,751	3,161,784	122,543	209,062
4	377,123	378,718	399,533	3,143,582	121,438	208,647
5	379,738	376,122	391,850	3,128,984	119,548	206,132
6	376,783	378,568	385,400	3,131,517	116,682	200,594
7	376,784	380,599	383,777	3,137,279	115,225	199,454
8	378,792	383,343	380,574	3,129,125	114,902	198,595
9	378,149	381,657	380,813	3,106,350	111,841	198,561
10	377,644	378,485	371,889	3,072,488	112,069	195,778
11	377,090	379,171	373,188	3,081,045	-	197,109
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,642	-21,303
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,644	-17,835
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,109	-14,497
2016	8,528	-1,198	3,201	-2,482	-33,137	-8,089
2017	6,419	-2,163	1,901	538	-47,358	-8,341
2018	-	-	-	-	-	-
16 Q3	3,499	-91	-794	-3,468	-5,568	-3,223
Q4	155	-565	-628	-532	-8,227	-307
17 Q1	-1,169	-290	3,856	2,122	-8,366	-2,693
Q2	270	157	-353	-113	-12,870	-1,481
Q3	4,300	1,101	-1,570	29	-10,056	-3,178
Q4	3,018	-3,131	-32	-1,500	-16,066	-989
18 Q1	3,934	-322	2,704	687	-16,361	-6,069
Q2	1,244	-3,241	352	807	-14,945	-1,950
Q3	-	-2,906	-2,034	-2,945	1,362	-4,108
Q4	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	-2	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,576
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-6,849
2015	-3,550	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,857
2016	1,602	-26,702	19,675	5,304	-56,089	1,293
2017	2,036	-27,812	18,862	400	-76,811	5,804
2018	7,777	-	-	-	-54,994	-
17 12	-403	-3,839	979	-1,609	-9,243	1,105
18 1	180	-3,163	1,755	-500	-9,088	-2,254
2	294	-2,890	1,954	-600	-5,788	-68
3	2,258	-2,532	2,256	-100	-5,881	775
4	1,163	-3,480	2,013	300	-6,709	95
5	-814	-3,690	1,406	500	-7,805	289
6	799	-3,188	1,610	-1,100	-5,523	850
7	-635	-3,546	513	-500	-6,006	-385
8	2,197	-3,494	628	-300	-2,464	612
9	1,612	-3,723	1,727	-700	-1,920	-260
10	770	-4,081	1,618	-700	-483	-296
11	153	-	-	-	-651	248
12	-200	-	-	-	-2,675	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
2017	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
2018	-	-	-	-	-	-
17 12	49,076	73,228	147,583	108,975	84,115	45,499
18 1	53,101	72,723	151,679	113,083	90,008	45,090
2	55,935	72,124	149,971	111,672	89,422	44,734
3	56,265	72,136	149,329	115,077	84,700	44,649
4	56,271	71,361	147,122	108,859	86,837	44,248
5	56,707	71,006	144,475	107,450	82,836	45,903
6	-	69,612	143,810	104,815	75,566	45,543
7	-	68,934	144,547	108,026	78,335	45,583
8	-	70,312	144,158	108,897	70,272	44,997
9	-	67,362	143,830	108,434	66,976	45,623
10	-	66,847	140,399	106,376	67,646	45,267
11	-	-	141,018	108,779	71,685	45,747
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

マナーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2013	10.7	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	10.1	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.8	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	4.8	9.2	-17.0	11.3	10.0	4.2
2017	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
2018	-	-	13.9	-	-	-
17 12	5.5	10.5	43.1	8.2	8.3	5.0
18 1	6.3	9.4	37.8	9.2	8.4	5.1
2	6.4	9.3	31.2	9.2	8.3	5.0
3	8.2	9.9	21.7	8.8	7.5	6.2
4	7.5	11.5	21.7	8.9	7.5	5.5
5	7.2	10.3	20.7	8.8	6.0	5.3
6	7.6	11.4	18.2	8.5	5.9	5.1
7	7.8	11.8	17.7	9.0	6.4	5.0
8	8.3	12.6	18.0	8.7	5.9	4.6
9	9.4	11.8	14.9	8.8	6.7	4.8
10	9.5	11.5	15.3	8.6	7.3	5.2
11	8.8	11.9	16.5	8.6	6.6	4.7
12	-	-	13.9	-	-	-

(注) ブラジルは、2018年9月より計算方法を変更。過去分(年次、月次)は遡及済み

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2017	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2018	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75
17 12	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
18 1	7.00	7.75	6.00	4.35	4.25	1.50
2	6.75	7.50	6.00	4.35	4.25	1.50
3	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
4	6.50	7.25	6.00	4.35	4.25	1.50
5	6.50	7.25	6.00	4.35	4.75	1.50
6	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
7	6.50	7.25	6.25	4.35	5.25	1.50
8	6.50	7.25	6.50	4.35	5.50	1.50
9	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
10	6.50	7.50	6.50	4.35	5.75	1.50
11	6.50	7.50	6.50	4.35	6.00	1.50
12	6.50	7.75	6.50	4.35	6.00	1.75

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
2017	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
2018	3.88	69.52	69.58	6.88	14,481	32.31
17 12	3.31	57.60	63.83	6.51	13,548	32.56
18 1	3.18	56.29	63.58	6.28	13,413	31.33
2	3.24	55.67	65.20	6.33	13,707	31.46
3	3.30	57.26	65.11	6.27	13,756	31.19
4	3.49	62.00	66.50	6.33	13,877	31.57
5	3.73	62.59	67.40	6.41	13,951	32.06
6	3.86	62.76	68.46	6.62	14,404	33.04
7	3.75	62.78	68.54	6.80	14,413	33.17
8	4.13	68.08	71.00	6.83	14,711	32.79
9	4.00	65.59	72.54	6.87	14,929	32.30
10	3.71	65.77	73.95	6.97	15,227	33.10
11	3.86	66.63	69.62	6.96	14,339	32.92
12	3.88	69.52	69.58	6.88	14,481	32.31

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2013	21.4	31.8	5.0	6.7	22.5	9.7
2014	19.7	11.2	6.6	8.8	12.1	8.6
2015	14.9	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	17.9	12.8	6.6	9.7	18.2	6.6
2017	14.3	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
2018	-	-	-	-	-	-
17 12	-	11.9	8.6	4.5	15.6	7.9
18 1	-	13.0	7.0	4.6	13.4	6.9
2	-	13.6	6.6	4.7	16.0	7.7
3	-	14.4	4.9	5.4	15.8	7.9
4	-	14.3	3.9	5.4	16.0	6.9
5	-	14.4	5.0	6.5	19.8	5.5
6	-	11.8	5.3	7.2	19.1	5.0
7	-	11.0	4.7	7.3	23.0	6.6
8	-	10.4	4.9	7.4	36.0	7.1
9	-	9.8	4.1	7.3	29.4	6.9
10	-	8.2	5.5	8.1	21.5	4.7
11	-	-	6.2	8.6	16.6	3.9
12	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2017	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2018	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
17 12	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
18 1	6.25	3.00	0.50	1.50	8.00	6.75
2	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.75
3	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
4	6.25	3.00	0.75	1.50	8.00	6.50
5	6.25	3.25	0.75	1.50	8.00	6.50
6	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
7	6.25	3.50	1.00	1.50	17.75	6.50
8	6.25	4.00	1.25	1.50	17.75	6.50
9	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
10	6.25	4.50	1.50	1.50	24.00	6.50
11	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75
12	6.25	4.75	1.75	1.50	24.00	6.75

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
2017	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
2018	22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38
17 12	22,425	49.92	21.29	3.48	3.78	12.38
18 1	22,441	51.42	20.29	3.33	3.78	11.89
2	22,463	52.03	20.82	3.42	3.79	11.78
3	22,458	52.21	20.64	3.41	3.95	11.82
4	22,539	51.97	21.14	3.49	4.06	12.48
5	22,595	52.69	22.05	3.72	4.49	12.68
6	22,650	53.52	22.32	3.74	4.61	13.71
7	22,669	53.26	21.81	3.65	4.89	13.10
8	22,678	53.43	22.09	3.68	6.41	14.70
9	22,714	54.25	21.97	3.68	6.00	14.16
10	22,726	53.61	22.90	3.82	5.53	14.76
11	22,750	52.61	22.85	3.77	5.17	13.84
12	22,825	52.72	22.47	3.76	5.27	14.38

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
2017	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
2018	87,887	1,069	36,068	2,494	6,195	1,564
17 12	76,402	1,154	34,057	3,307	6,356	1,754
18 1	84,913	1,282	35,965	3,481	6,606	1,827
2	85,354	1,285	34,184	3,259	6,597	1,830
3	85,366	1,249	32,969	3,169	6,189	1,776
4	86,116	1,154	35,160	3,082	5,995	1,780
5	76,754	1,163	35,322	3,095	5,984	1,727
6	72,763	1,154	35,423	2,847	5,799	1,596
7	79,220	1,173	37,607	2,876	5,936	1,702
8	76,678	1,092	38,645	2,725	6,018	1,722
9	79,342	1,192	36,227	2,821	5,977	1,756
10	87,424	1,126	34,442	2,603	5,832	1,669
11	89,504	1,126	36,194	2,588	6,056	1,642
12	87,887	1,069	36,068	2,494	6,195	1,564

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
2017	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
2018	-	-	-	-	-	-
17 12	954,715	623,425	2,331,567	5,089,631	520,687	548,795
18 1	1,095,605	695,689	2,404,836	5,568,909	548,955	594,796
2	1,077,835	700,997	2,263,490	5,281,384	534,236	593,776
3	1,072,947	676,503	2,188,354	5,188,171	501,357	581,626
4	1,027,989	628,003	2,298,179	5,022,691	479,683	575,902
5	859,927	631,993	2,204,739	5,005,477	481,979	552,322
6	783,499	621,115	2,121,000	4,526,023	456,563	497,223
7	876,657	636,344	2,236,776	4,480,259	464,276	525,672
8	771,081	589,184	2,247,643	4,254,450	458,762	540,365
9	804,106	646,847	1,999,346	4,386,031	452,201	558,620
10	953,036	618,520	1,876,401	3,997,733	433,536	521,770
11	937,881	605,829	2,056,431	4,025,536	479,422	517,591
12	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2013	505	5,890	989	2,401	67,802	44,976
2014	546	7,231	947	2,316	85,721	49,911
2015	579	6,952	956	1,859	71,727	51,608
2016	665	6,841	922	1,948	78,139	50,209
2017	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,773
2018	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737
17 12	984	8,558	1,078	2,461	115,333	59,505
18 1	1,110	8,764	1,131	2,554	119,529	59,506
2	1,122	8,475	1,120	2,364	118,951	58,325
3	1,174	7,980	1,124	2,210	114,930	55,475
4	1,050	7,819	1,116	2,292	104,283	58,252
5	971	7,497	1,076	2,157	100,652	56,158
6	961	7,194	1,064	2,135	96,520	57,611
7	956	7,672	1,092	2,302	96,952	57,432
8	990	7,856	1,073	2,338	92,723	58,668
9	1,017	7,277	1,102	2,285	99,957	55,708
10	915	7,140	1,067	2,152	90,201	52,389
11	927	7,368	1,069	2,291	95,416	50,664
12	893	7,466	987	2,277	91,270	52,737

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2013	40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014	46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015	51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
2017	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
2018	-	-	27,004	-	-	-
17 12	116,657	290,401	32,280	201,393	227,512	1,230,977
18 1	132,854	290,339	36,352	217,237	241,541	1,278,577
2	133,771	284,631	34,875	197,726	241,006	1,238,961
3	140,102	271,893	34,658	188,446	226,236	1,191,731
4	127,017	268,624	34,028	186,581	206,247	1,165,292
5	129,592	256,996	32,431	168,093	177,754	1,105,352
6	132,894	243,562	31,424	161,629	170,576	1,061,518
7	131,242	261,795	33,437	174,114	159,639	1,097,981
8	135,986	269,002	32,670	171,357	113,513	981,674
9	139,815	249,501	29,767	168,387	131,990	988,339
10	126,216	246,895	27,256	152,587	131,779	891,740
11	128,337	253,591	27,835	160,345	150,291	893,597
12	-	-	27,004	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
1月4日	Asian Credit Market Weekly (2019/01/04)	芹沢 健自
1月4日	2018年12月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
1月4日	国際協力機構(JICA)	芹沢 健自
12月28日	Asian Credit Market Weekly (2018/12/28)	芹沢 健自
12月20日	グラフで見る2018年11月の中国経済動向	齋藤 尚登
12月18日	2019年の中国経済見通し:強まる景気減速感	齋藤 尚登
12月18日	中国経済ストラテジー	山田 雪乃
12月6日	Asian Credit Market Weekly (2018/12/6)	芹沢 健自
12月6日	アジア株ストラテジー	ポール・キトニー
12月5日	新興国マンスリー(2018年12月)	児玉 卓
12月3日	2018年11月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
11月30日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/30)	芹沢 健自
11月26日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/26)	芹沢 健自
11月26日	グラフで見る2018年10月の中国経済動向	齋藤 尚登
11月21日	中国:落ち込む消費と米中摩擦の行方	齋藤 尚登
11月16日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/16)	芹沢 健自
11月12日	ミャンマー観光セクター	佐藤 清一郎
11月9日	Asian Credit Market Weekly (2018/11/09)	芹沢 健自
11月5日	新興国マンスリー(2018年11月)	児玉 卓
11月1日	2018年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <https://www.dir.co.jp/>